

# 2014年度設備投資計画調査の概要

## 非製造業が続伸し、3年連続の増加

- 製造業では海外強化の姿勢続くも、一部で国内機能を再評価する動き —

2014年8月28日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

産業調査部

# 調査概要

## 1. 調査内容

### (1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体及び国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

### (2) 特別アンケート

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、①「国内事業環境に係る認識及び事業スタンス」、②「国内及び海外の事業活動」、③「研究開発活動・無形資産に係る戦略」がテーマ。

## 2. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。  
（なお、地域別については、資本金1億円以上10億円未満の企業を追加）

## 3. 調査時期

2014年6月26日（木）を期日として実施。

## 4. 回答状況

国内設備投資回答社数 2,246社 回答率69.7%

（うち海外設備投資回答社数 1,267社）

特別アンケート回答社数 1,340社

## 5. 調査結果詳細

<http://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html> を参照

# 1. 国内設備投資動向

# 1-1. 国内設備投資動向(全体像)

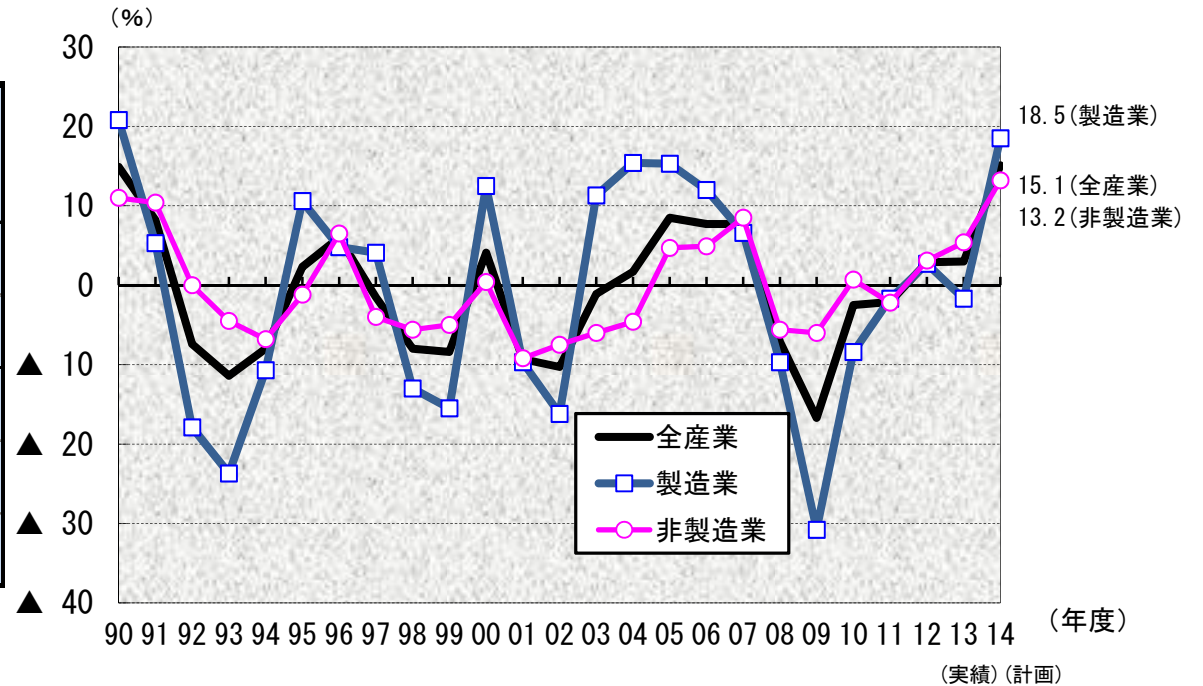
- 2014年度の国内設備投資（計画）は、全産業で+15.1%。  
製造業（+18.5%）、非製造業（+13.2%）とも2桁増の計画。非製造業は、3年連続の増加となり、寄与度も製造業を上回る。
- 2013年度の国内設備投資（実績）は、+3.0%となり、2年連続で増加。非製造業（+5.4%）は増加したが、製造業は昨年度調査の計画段階（+10.6%）から大幅に下方修正され減少（▲1.7%）。

図表1-1. 2013、2014年度の国内設備投資動向

図表1-2. 設備投資増減率推移(1990～2014年度)

(前年比増減率:%、但し()内は寄与度)

	2013年度 (実績) (12-13共通2,073社)	2014年度 (計画) (13-14共通2,246社)
全産業	3.0	15.1
(除電力)	4.5	14.7
製造業	▲1.7	18.5(6.4)
非製造業	5.4	13.2(8.6)
(除電力)	8.5	12.4(7.4)

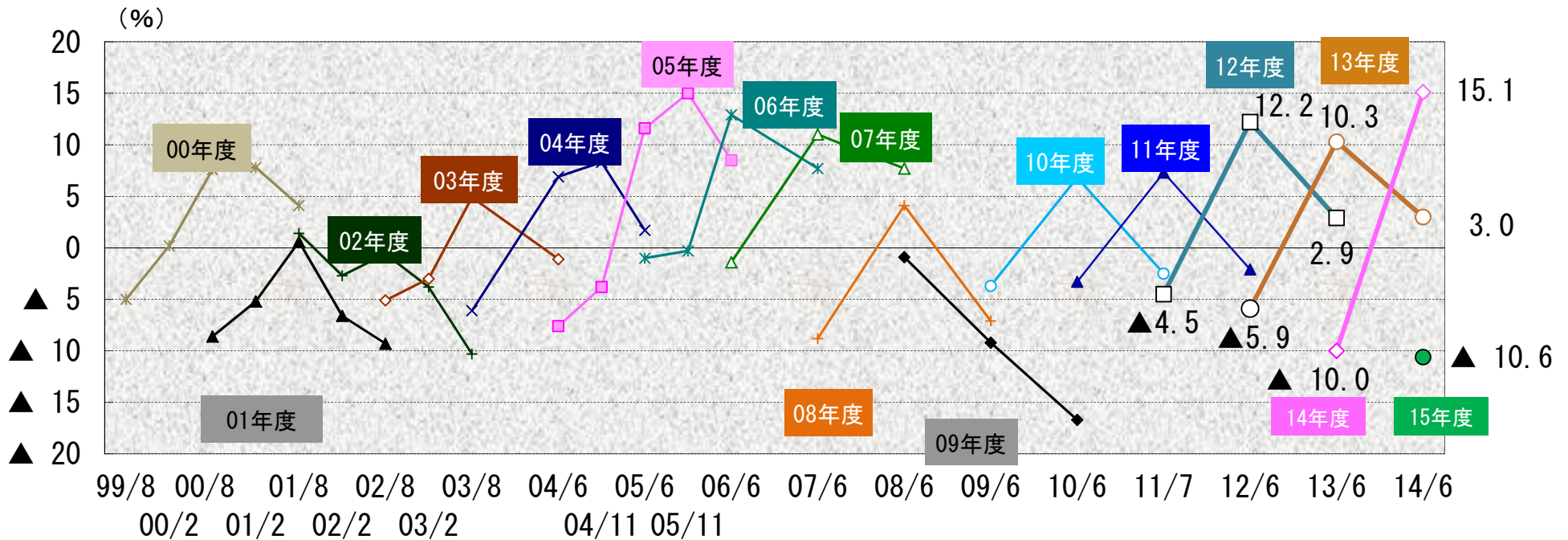


(備考) 日本政策投資銀行設備投資計画調査より作成 (以下、注記のない図表は全て同じ)

## <参考1> 計画から実績にかけての「くせ」

- 経験則上、当年度期中の計画値が実績に向けて下方修正される「くせ」がある。
- 2008年以降、実績にかけての下方修正幅は大きくなっていったが、2013年度は約7%pt.にとどまった。

図表1-3. 設備投資増減率修正パターン（計画→実績）



(備考) 1. 各年度について、計画段階から実績まで合計3回の調査を行う（2007年度以降）  
 2. 2015年度は、参考値（回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い為）

(調査時点)

## <参考2> 計画から実績にかけての下方修正率（製造業）

- 製造業の2011－2013年度の計画から実績にかけての下方修正率は、2011・2012年度に比し、2013年度は約3%pt. 縮小している。
- 各年度の下方修正幅上位会社（3社、10社）修正額合計の製造業全体の下方修正額合計への寄与率は、2013年度が最も高い。

図表1-4. 計画から実績にかけての下方修正率（製造業）

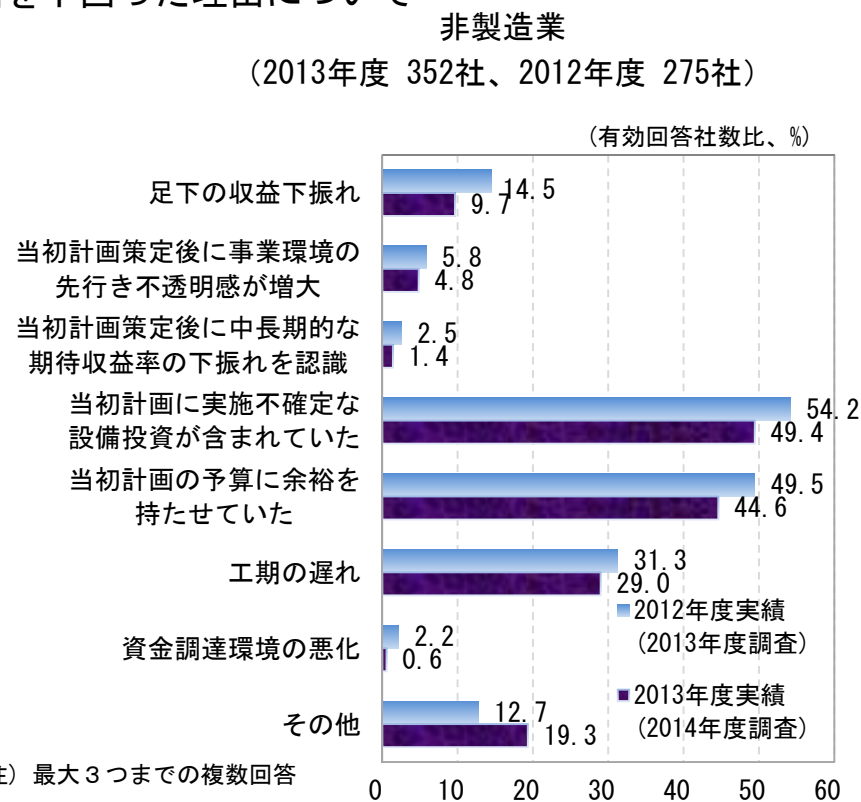
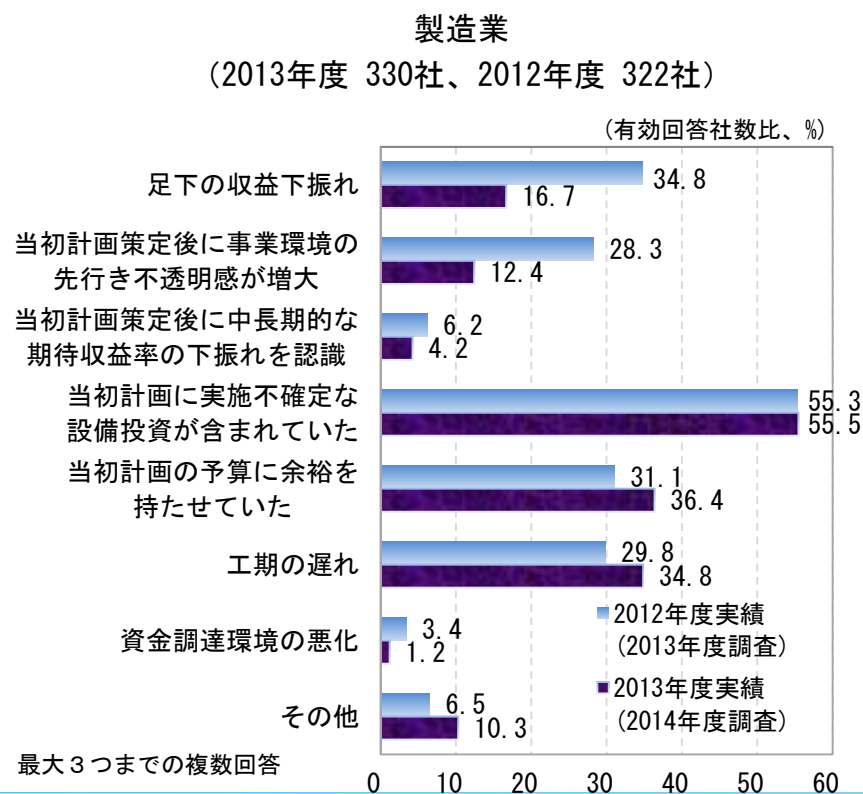
	2011年度 (計画→実績)	2012年度 (計画→実績)	2013年度 (計画→実績)
製造業 修正額合計	▲6,670億円	▲7,615億円	▲5,623億円
同上修正率	-13.1%	-13.7%	-10.2%
下方修正幅上位 3社の寄与率	20.2%	14.7%	33.2%
下方修正幅上位 10社の寄与率	39.0%	33.2%	57.3%

## 1-2. 2013年度下方修正の理由

### 下方修正の理由は、統計上のくせなど

- 2013年度の設備投資実績が当初計画を下回った理由は、製造業、非製造業とも「実施不確定な設備投資が含まれていた」「予算に余裕を持たせていた」が製造業・非製造業ともに上位を占めており、「工期の遅れ」が続いている。
- 2012年度の下方修正の理由として、特に製造業で目立っていた「足下の収益下振れ」「先行き不透明感の増大」の回答は、大幅に低下。

図表1-5. 設備投資金額が計画を下回った理由について



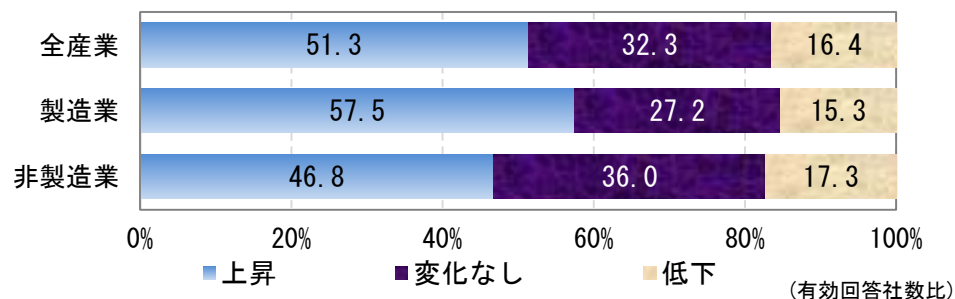
## 1-3. 企業の中期的な期待収益率

### 企業の中期的な期待収益率は改善基調に

- 中期的（今後3年程度）な期待収益率は、2012年から2014年にかけて「上昇」の割合が5割を超え、2013年との比較でも「上昇」「変化なし」の回答が合わせて8割を超えた。ここ2年間に見られる期待収益率の上昇基調は、設備投資マインドの改善を後押しすると考えられる。
- 一方で、2014年度の国内設備投資計画を策定するうえで、2014年4月の消費税率の引き上げは影響しないとの回答は約9割となっている。

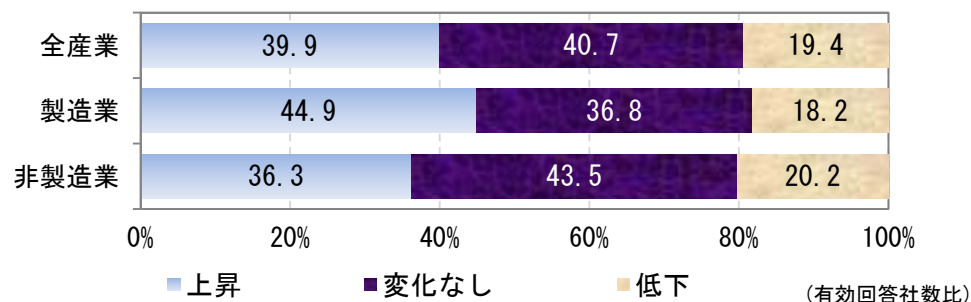
図表1-6. 企業の考える中期的な期待収益率の変化  
【2012年から2014年への変化】

（全産業 1,314社、製造業 555社、非製造業 759社）



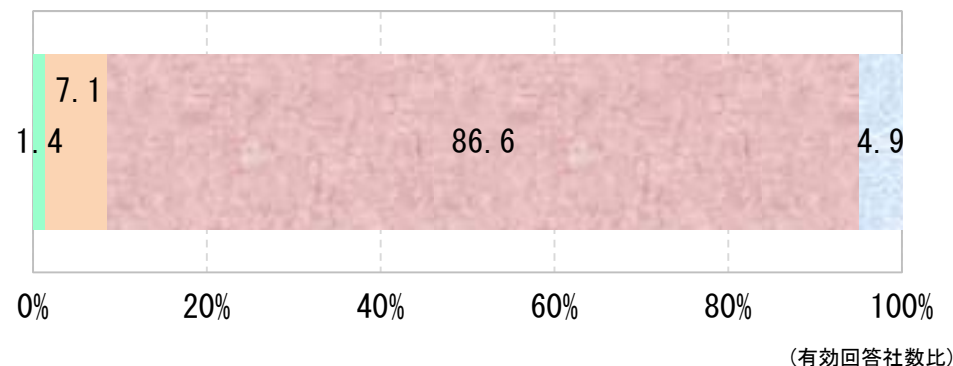
【2013年から2014年への比較】

（全産業 1,315社、製造業 554社、非製造業 761社）



図表1-7. 消費税率引き上げによる  
設備投資計画への影響

全産業（1,313社）



- 景気への影響を想定し、国内設備投資計画を大きく絞り込んだ
- 景気への影響を幾分想定し、若干の減額とした
- 景気への影響は限定的と考え、特段考慮しなかった
- その他



## 1-4. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフロー D.I.

収益見通しは改善基調を示すも、設備投資は依然キャッシュフローの範囲内

- 売上高、経常損益の見通しは引き続き改善基調を示している。
- 一方、国内設備投資は、引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまる見通し。

図表1-8. D. I. (売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフロー) の推移

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	13年度実績	14年度計画	13年度実績	14年度計画	13年度実績	14年度計画
	12-13共通 1,241社	13-14共通 1,488社	12-13共通 1,241社	13-14共通 1,488社	13-14共通 1,488社	
全産業	41.6	35.1	33.8	15.5	▲56.9	▲40.3
製造業	41.7	46.0	31.0	21.1	▲59.4	▲41.9
非製造業	41.5	27.3	35.8	11.4	▲55.1	▲39.2

(備考) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数

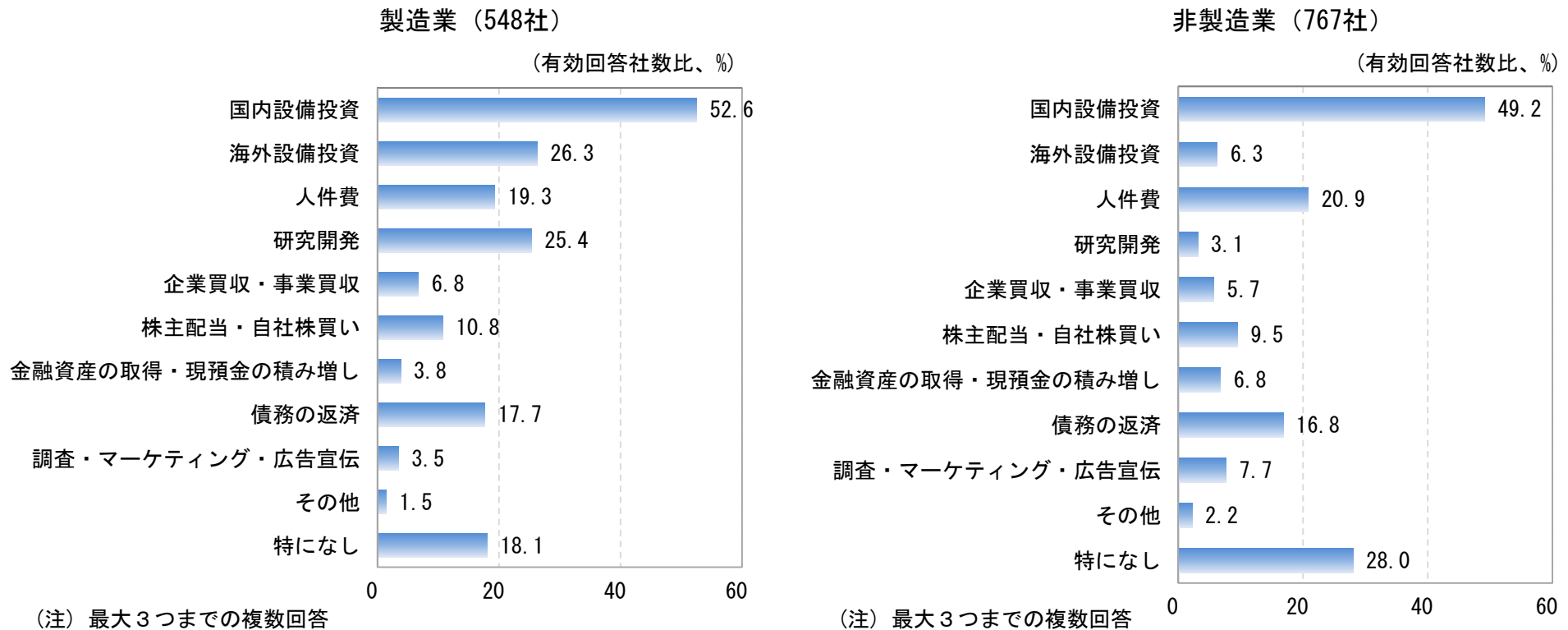
2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

# 1-5. 2014年度資金計画において資金配分を増やす用途

## 国内設備投資への資金配分などが高まる

- 2014年度の資金計画において、2013年度よりも資金配分を高める用途は、製造業・非製造業ともに「国内設備投資」が半数近くを占め、最大となった。続いて製造業では「海外設備投資」「研究開発」「人件費」の回答が多く、非製造業では「人件費」「債務の返済」の回答が多い。

図表1-9. 2014年度資金計画において2013年度との比較で資金配分を高める用途



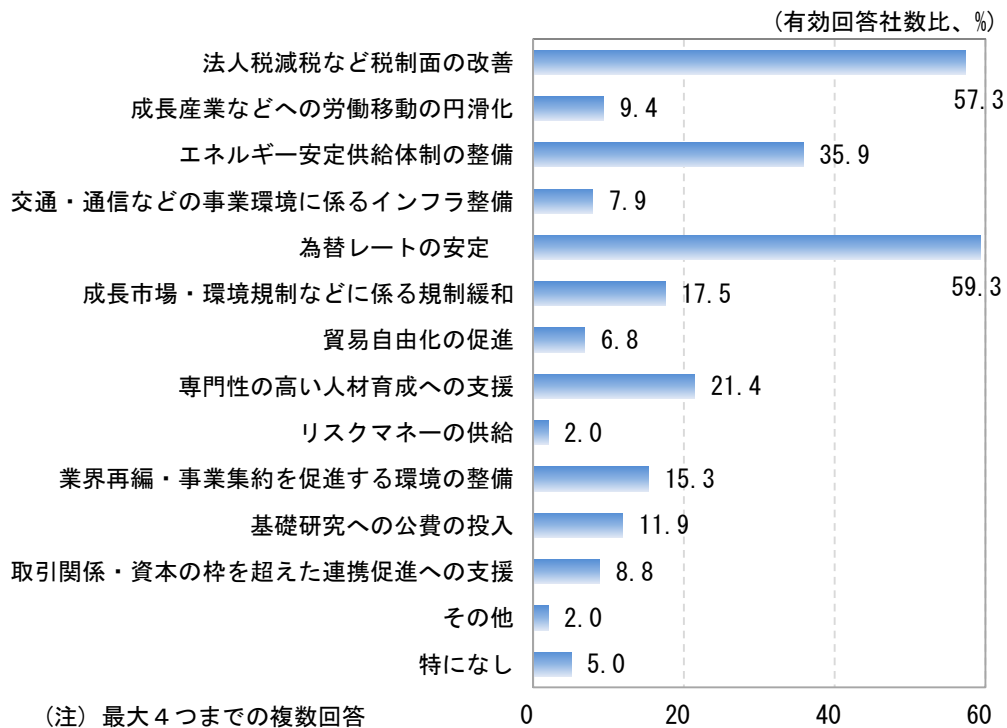
## 1-6. 事業環境の改善などの観点で必要とする事項

### 法人税減税など税制面の改善、為替の安定、エネルギー安定供給体制の整備

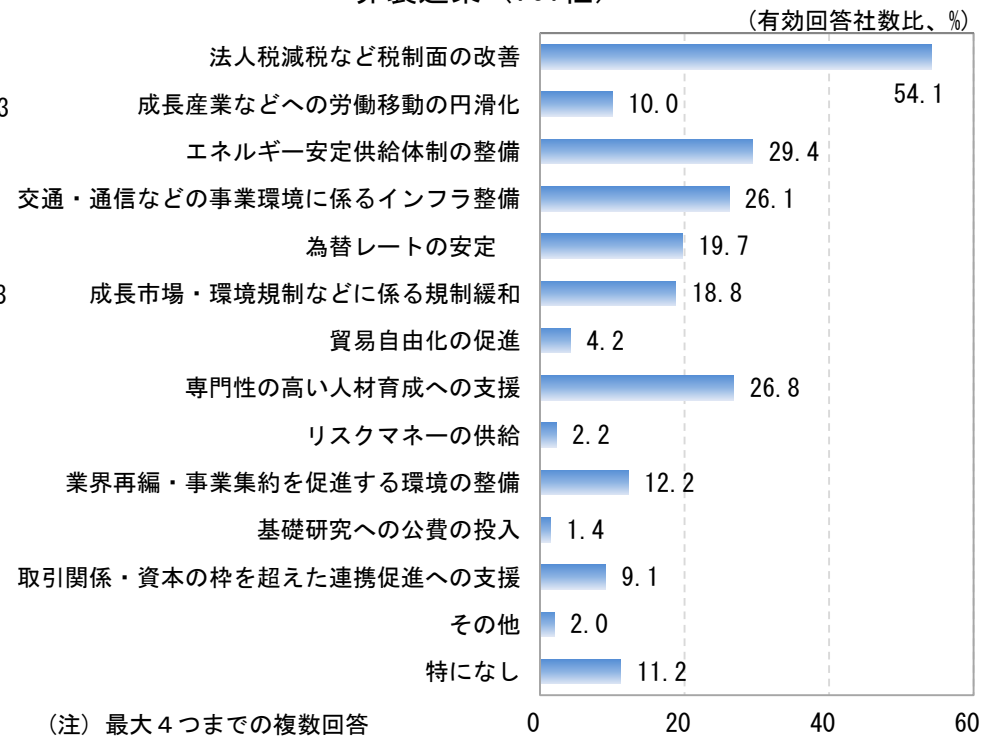
- 事業環境の改善などの観点から必要とされる事項について、製造業では「為替レートの安定」「法人税減税など税制面の改善」「エネルギー安定供給体制の整備」が挙げられている。
- 非製造業では、「法人税減税など税制面の改善」が最も多く挙げられている。

図表1-10. 競争力強化などを図るうえで事業環境の改善などの観点で必要とする事項

製造業（555社）



非製造業（761社）



## 1-7. 業種別設備投資動向①

### 製造業は自動車や航空機関連などの高機能製品関連に注力


- 製造業は、自動車や航空機関連で、投資の裾野の広がりもあり、紙・パルプを除く全ての業種で前年を上回る。
- 化学は航空機・エコカー向けや電子・電池向けなどの高機能部材、自動車はエコカー関連の技術開発や基幹部品生産設備などで増加。鉄鋼は、高炉改修に加えて工程合理化などによる品質や生産性向上のための投資で増加。

図表1-11. 2014年度計画 増加寄与の大きい業種（製造業）

製造業		(単位：%)		
		伸び率	寄与度	増減要因
①	化学	28.5	1.3	航空機・エコカー関連、電子・電池材料、衛生品向け化学品
②	自動車	18.6	1.3	エコカー関連の技術開発、基幹部品生産設備など
③	鉄鋼	27.7	0.9	高炉改修、転炉増設など
製造業全体		6.4		
参考：	紙・パルプ	▲ 9.0	▲ 0.1	工場新增設の剥落など

図表1-12. 自動車・航空機関連投資の裾野の広がり

		原料・部材	最終製品	備考
分野	自動車	樹脂等部材 パワー半導体	次世代自動車 エコカー	インフラ:水素ステーションなど[石油] ユーザー:道路旅客事業者・道路貨物事業者[運輸]
	航空機	樹脂等部材	航空機	インフラ:空港[運輸] ユーザー:航空会社[運輸]
投資主体 [業界]		化学、非鉄、自動車部品、 電気機械、窯業土石 他	輸送用機械	

 :2013→2014FY設備投資が増加

## 1-8. 投資動機（製造業）

### 製造業では、維持・補修、合理化・省力化のウエイトが上昇

- 製造業の投資動機では、「維持・補修」のウエイトが4年連続で過去最高（1986年以来）を更新し、最大の投資動機となっている。「合理化・省力化」は鉄鋼、石油、化学など素材型産業を中心に上昇。「合理化・省力化」「維持・補修」のウエイトの合計は約4割。
- 「能力増強」は約2割まで縮小。「新製品・製品高度化」「研究開発」のウエイトは合計で約25%となり、両者を合わせると「能力増強」のウエイトを上回っている。

図表1-13. 投資動機ウエイトの推移（製造業）

(年度)	(%)					
2007	42.8	12.3	6.2	10.0	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	8.0	11.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	8.0	12.1	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	7.3	11.4	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	7.3	9.8	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	9.0	12.1	24.7	12.4
2013 実績	23.1	16.4	8.8	11.5	25.6	14.6
2014 計画	20.9	16.2	8.6	12.7	27.3	14.4
	能力増強	新製品・ 製品高度化	研究開発	合理化・ 省力化	維持・補修	その他

（備考）全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

## 1-9. 業種別設備投資動向②

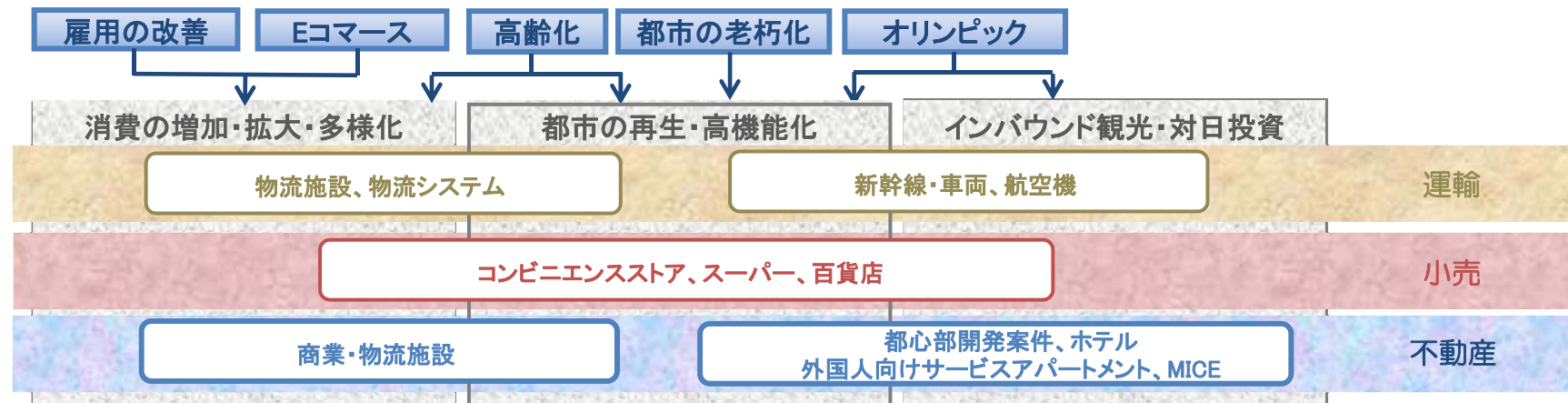
### 非製造業は運輸・小売・不動産での投資に広がり

- 非製造業では、鉄道の安全対策や車両の更新、航空機や船舶関連の投資があったほか、消費の拡大・多様化に伴う商業施設や物流施設への投資が継続。都心部を中心とした開発物件なども増加するなど、投資の広がりが見られる。

図表1-14. 2014年度計画 増加寄与の大きい業種（非製造業）

非製造業		(単位：%)	
	伸び率	寄与度	増減要因
① 運輸	24.3	3.9	鉄道（安全対策、車両関連）、航空機材、船舶
② 不動産	38.4	2.5	都心部大型開発、商業施設
③ 卸売・小売	17.6	1.4	コンビニ、スーパーの新規出店、百貨店の増床
非製造業全体		8.6	
参考： 通信・情報	▲ 3.8	▲ 0.8	

図表1-15. 運輸・小売・不動産で見られる設備投資の広がり



---

---

## 2. 国内・海外の事業展開

## 2-1. 海外設備投資動向(全体像)

- 2014年度の海外設備投資（計画）＜連結ベース＞は全産業で+2.0%となり、5年連続の増加ながらも、伸びは大幅に鈍化する。
- 業種別に見ると、製造業では、自動車の投資が一服したほか、化学や非鉄金属で大型案件剥落の反動などもあったことから、▲1.6%と5年振りに減少に転じている。
- 非製造業では、資源関連投資により大幅に増加する鉱業が牽引し、5年連続で増加する。
- 地域別では、アジアが5年ぶりに減少に転じている。

図表2-1. 海外における設備投資動向（連結ベース）

(%)

	2013年度（実績）	2014年度（計画）	2014年度の 構成比
	前年比増減率 (12-13共通941社)	前年比増減率 (13-14共通1,153社)	
全産業	19.8	2.0	100.0
製造業	13.7	▲1.6	70.0
化学	9.4	▲29.4	5.7
非鉄金属	▲0.3	▲36.2	4.4
電気機械	2.1	23.1	8.6
自動車	23.2	▲2.1	29.9
非製造業	38.4	11.4	30.0
海運	9.6	▲30.1	4.6
鉱業	93.6	21.8	19.1
地域別			
北米	26.3	4.8	20.8
欧州	50.4	11.4	11.8
アジア	7.4	▲6.4	37.6



## <参考> 海外設備投資動向(ドル換算)

- 海外設備投資をドルベースに換算して伸び率を試算すると、2013年度実績は▲0.7%、2014年度計画は+1.1%となる。
- 2013年度の円ベースの伸び率は+19.8%であり、ドルベース換算の伸び率と大きく乖離しているが、これは、2013年度中に為替レートが円安に振れたことで、円ベースの金額が膨らんだことが影響している。

図表2-2. 海外設備投資の円ベース、ドルベースでの伸び率

(%)

	円ベース (アンケート回答値)	ドルベース (試算値)	(参考) 為替レート
2013年度伸び率(計画)	25.9	15.0	1ドル=90.9円
2013年度伸び率(実績)	19.8	▲ 0.7	1ドル=100.2円
2014年度伸び率(計画)	2.0	1.1	1ドル=101.1円

(備考) 為替レートは以下を採用

2013年度計画：日銀短観2013年6月調査の製造業の想定為替レート（2013年度計画）

2013年度実績：東京市場インターバンクレート年度平均

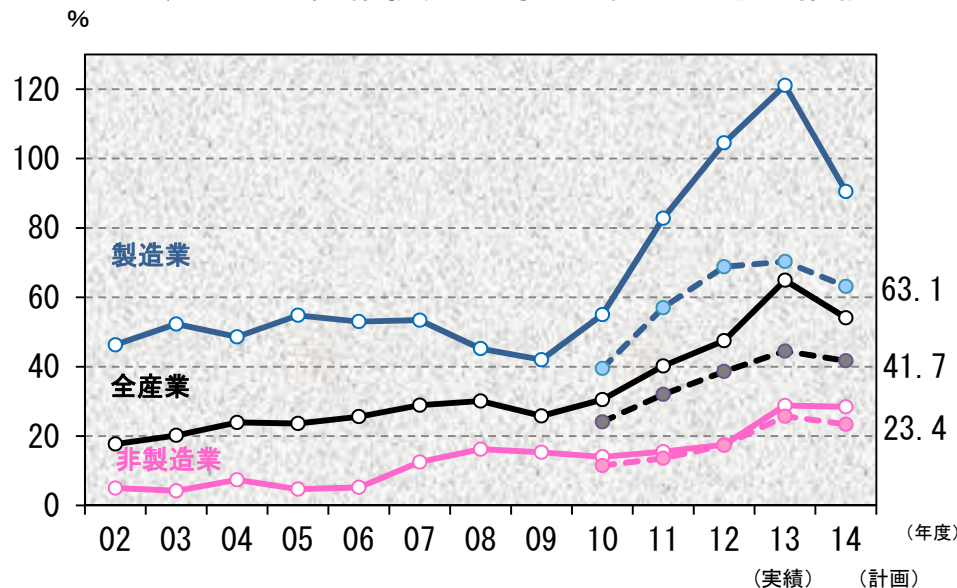
2014年度計画：日本政策投資銀行設備投資計画調査の想定為替レート（2014年度計画）

## 2-2. 海外／国内投資比率

### 設備投資の海外／国内比率の上昇傾向は一服

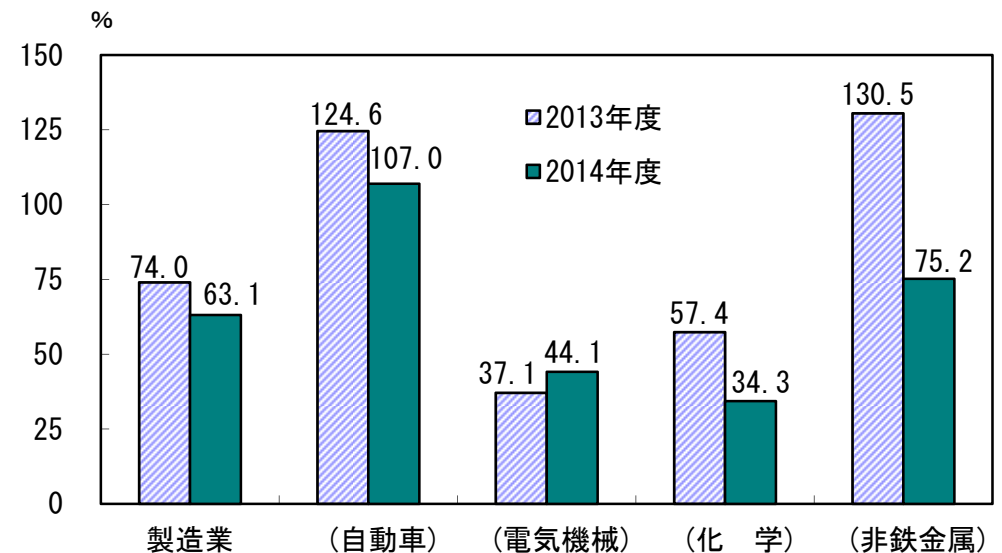
- 海外／国内比率(連結)は全産業で41.7%、製造業で63.1%となり、2010年以降続いていた同比率の上昇傾向が一服している。
- 業種別に見ると、業種毎にバラツキは見られるものの、多くの業種で比率は低下している。

図表2-3. 設備投資の海外／国内比率の推移



(備考) 実線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／単体国内設備投資額  
 点線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／連結国内設備投資額  
 (2010年度より調査開始)

図表2-4. 業種別海外／国内比率(連結)



## 2-3. 中期的な国内外の供給能力見通し(製造業)①

### 海外強化の流れは続く一方で、一部に国内生産を再評価する動きも

- 製造業の中期的な国内外の供給能力については、7割強の企業が海外を強化する方針。
- 但し、国内の供給能力を増加させる比率が若干上昇（22.1%→28.8%）しており、一部に国内生産を再評価する動きが出始めているとみられる。

図表2-5. 中期的（今後3年程度）な国内・海外の供給能力（製造業）

2011年度調査（製造業469社）

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	32.8	26.9	4.5	64.2
	現状維持	5.8	27.3	1.5	34.6
	縮小	0.6	0.2	0.4	1.2
合計		39.2	54.4	6.4	100.0

32.9%

2012年度調査（製造業482社）

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	18.7	47.7	11.8	78.2
	現状維持	2.9	17.0	0.8	20.7
	縮小	0.0	0.8	0.2	1.0
合計		21.6	65.6	12.9	100.0

60.3%

2013年度調査（製造業444社）

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	18.0	48.2	7.0	73.2
	現状維持	3.8	20.3	1.4	25.5
	縮小	0.2	1.1	0.0	1.4
合計		22.1	69.6	8.3	100.0

相対的に海外強化

56.6%

2014年度調査（製造業416社）

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	22.4	41.8	9.1	73.3
	現状維持	6.0	18.8	1.0	25.7
	縮小	0.5	0.5	0.0	1.0
合計		28.8	61.1	10.1	100.0

51.9%

## 2-4. 中期的な国内外の供給能力見通し(製造業)②

### 電気機械、一般機械で、中期的な国内供給能力を増加させる動きも

- 業種別にみると、電気機械・一般機械では、一部で国内外生産体制の見直しがあったことなどに伴い、中期的に国内供給能力を増加させる比率が、1～2割前後上昇している。

図表2-6. 主要業種の動向

電気機械 (57社) (2013年度調査)  
(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	14.0	50.9	3.5	68.4
	現状維持	5.3	21.1	3.5	29.8
	縮小	0.0	1.8	0.0	1.8
合計		19.3	73.7	7.0	100.0

電気機械 (56社) (2014年度調査)  
(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	25.0	37.5	5.4	67.9
	現状維持	7.1	21.4	3.6	32.1
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		32.1	58.9	8.9	100.0

一般機械 (75社) (2013年度調査)  
(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	14.7	52.0	4.0	70.7
	現状維持	0.0	25.3	1.3	26.7
	縮小	0.0	2.7	0.0	2.7
合計		14.7	80.0	5.3	100.0

一般機械 (71社) (2014年度調査)  
(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	28.2	43.7	2.8	74.6
	現状維持	5.6	18.3	0.0	23.9
	縮小	0.0	1.4	0.0	1.4
合計		33.8	63.4	2.8	100.0

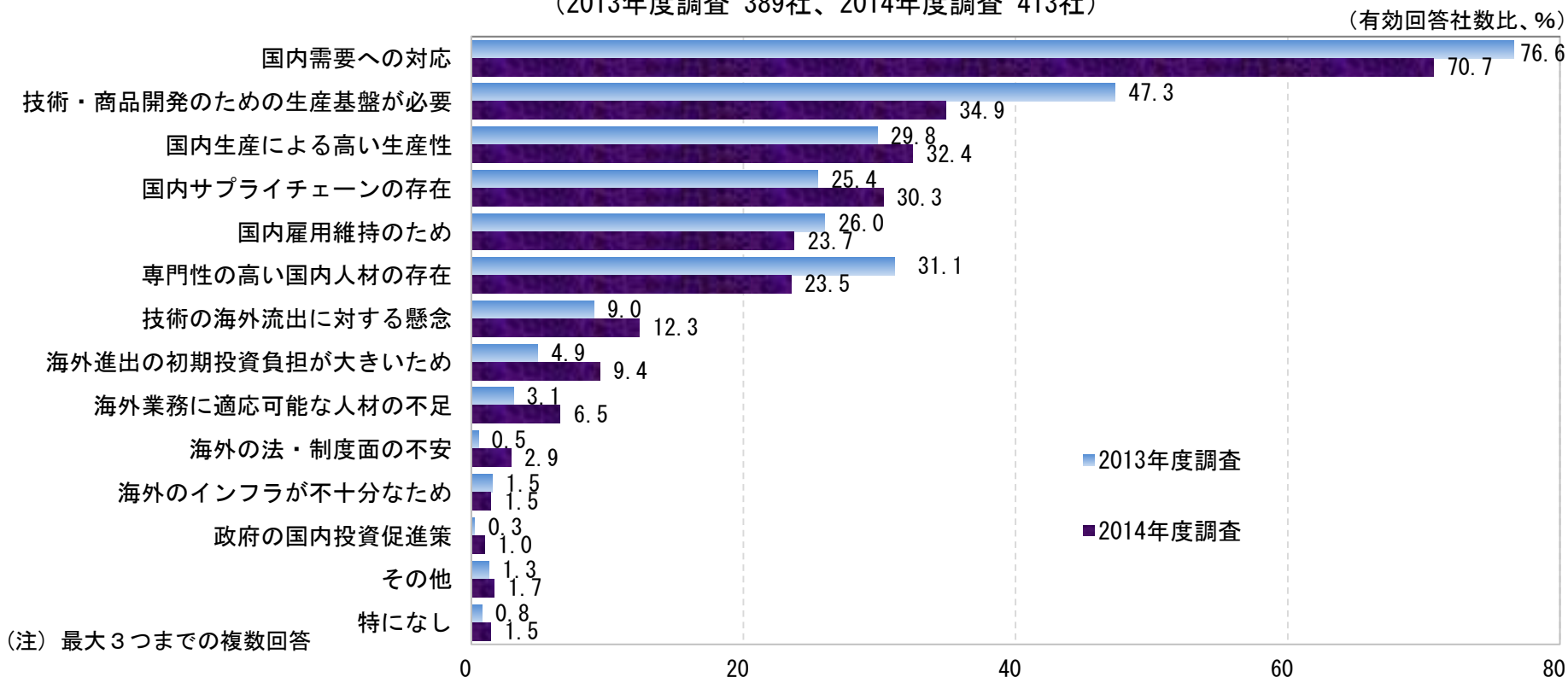
## 2-5. 国内生産を継続する理由

### 国内需要、生産性、人材、サプライチェーン、技術開発のための生産基盤

- 「国内生産を継続する理由」で最も回答が多かったのは、前回に続き「国内需要への対応」。
- 続いて「技術・商品開発のための生産基盤が必要」「国内生産による高い生産性」「国内サプライチェーンの存在」「専門性の高い国内人材の存在」の回答が多い。

図表2-7. 国内生産を継続する理由（製造業）

（2013年度調査 389社、2014年度調査 413社）

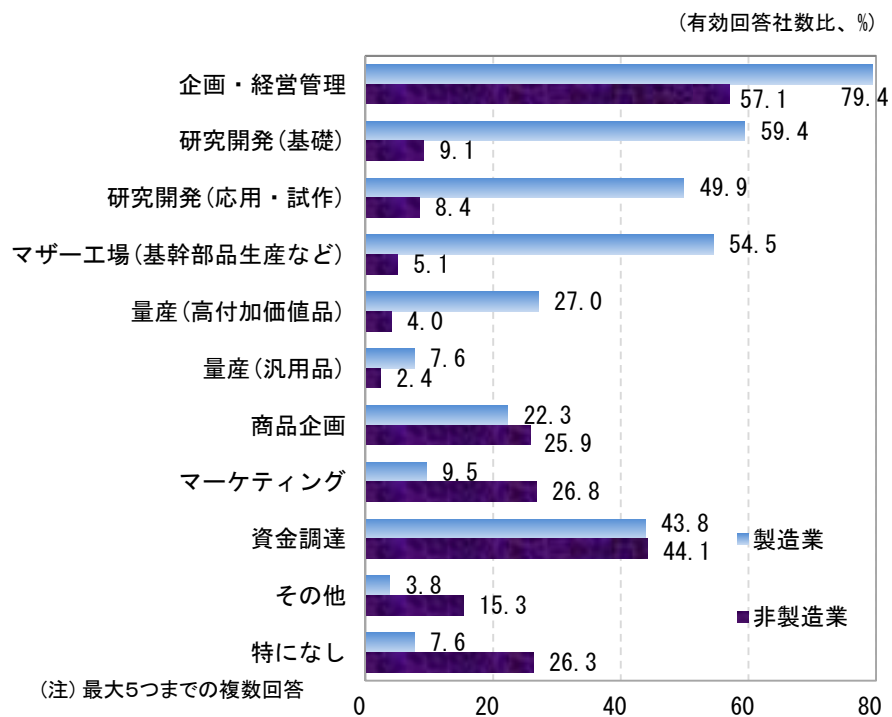


## 2-6. 国内に残すべき機能

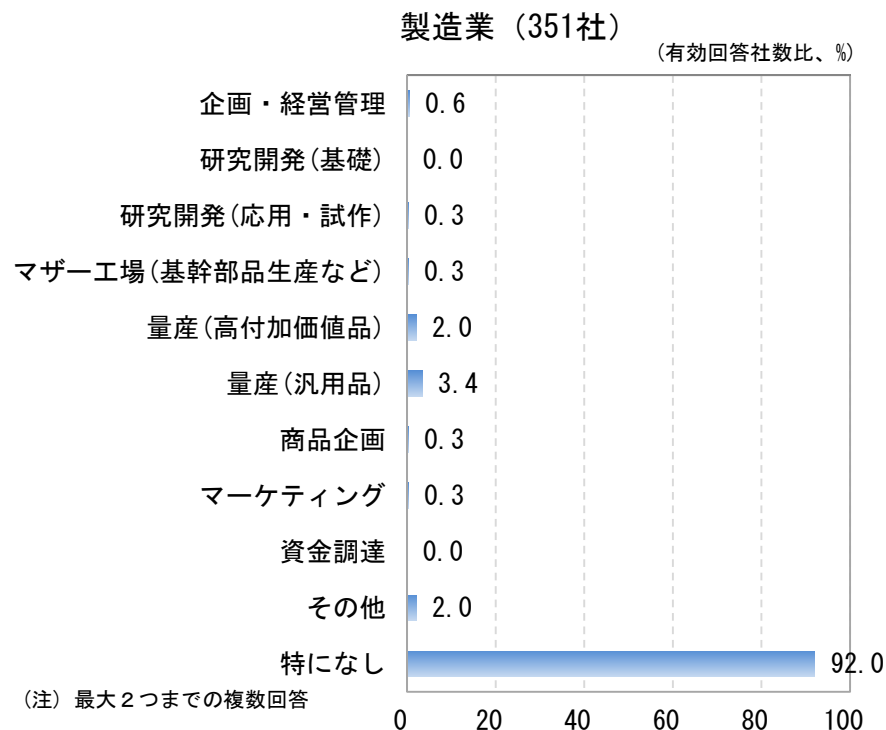
### 本社、研究開発およびマザー工場としての機能

- 企業が今後も国内に残すべきと考える機能としては、「企画・経営管理」「資金調達」などの本社機能に加えて、「研究開発（基礎／応用）」及び「マザー工場としての機能」との回答が高い比率となった。高付加価値品の量産機能については、国内に残すとの回答が、3割弱。
- また大宗の企業は、一旦海外に出した機能を、再度国内に戻すことについては、検討または実施をしていない模様。

図表2-8 大部分を国内に残す方針とする部門（機能）  
（製造業 525社、非製造業 594社）



図表2-9 国内に戻すことを検討または実施している部門（機能）  
（製造業（351社））



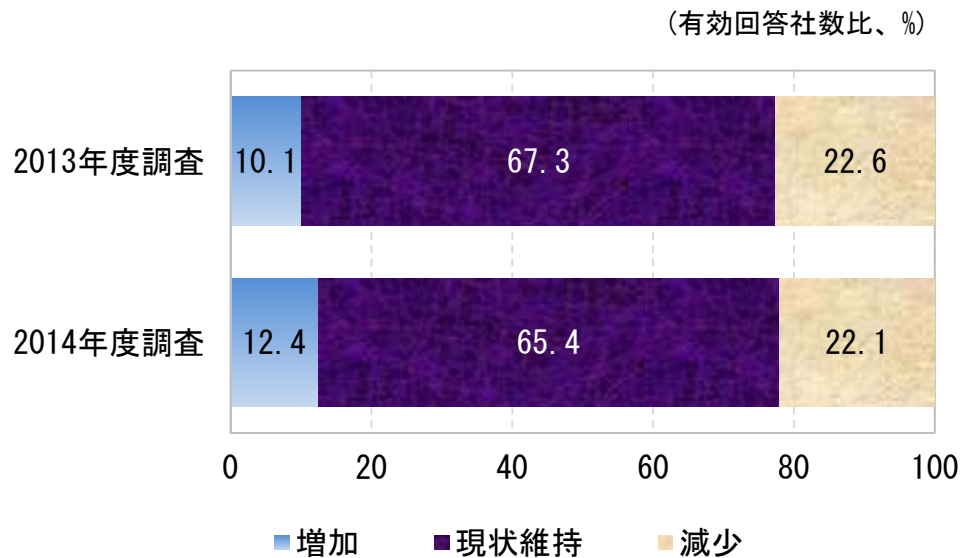
## 2-7. 海外における部材調達動向

### グローバルサプライチェーン 海外シフトの動きが続く

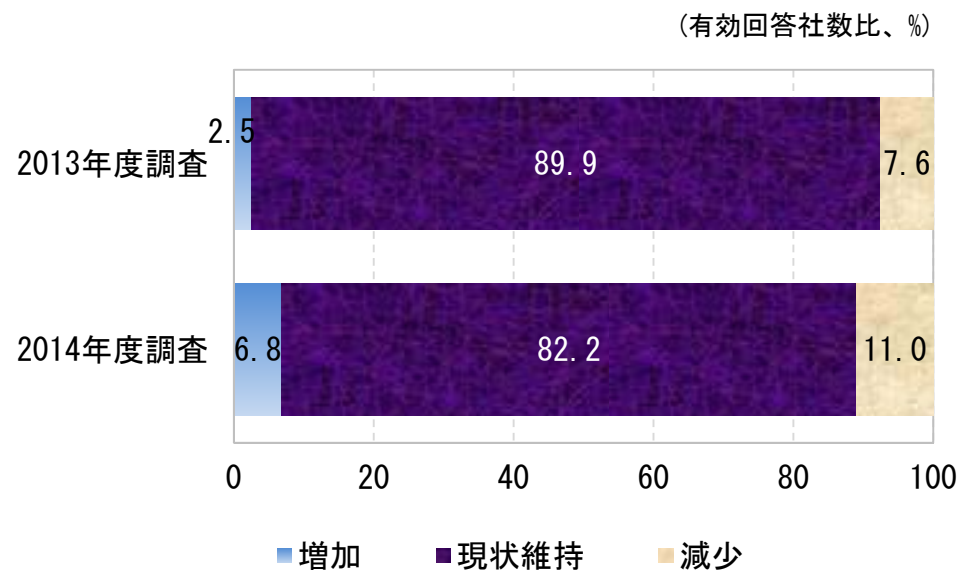
- 海外での供給能力を増加（海外強化）させる企業については、国内からの部材調達は「現状維持」または「減少」で約9割。
- 企業の海外展開が国内サプライヤーの生産増加には必ずしもつながらない構造となっている。

図表2-10. 海外進出企業の海外拠点での国内部材調達見通し（製造業）  
（2013年度調査 336社、2014年度調査 290社）

中期的に海外生産能力を強化する企業



中期的に海外生産能力を維持する企業





## 2-8. 2014年初以降の輸出数量の動向

### 競争力の高い部材・製品の輸出数量は増加も、他社との競争激化が下押し

- 競争力の高い製品の輸出数量では、約6割の企業が増加したと回答しているが、競争力の低い製品では、約8割の企業が、横ばいか減少と回答。
- 競争力の高低にかかわらず、回答企業の約6割が輸出数量の伸びない理由を他社との競争激化と回答している。

図表2-11. 2014年初以降の輸出数量の動向（製造業）

（輸出数量の増減別に見た構成比）

（競争力の高い部材・製品 389社）  
（競争力の低い部材・製品 378社）

（有効回答社数比）

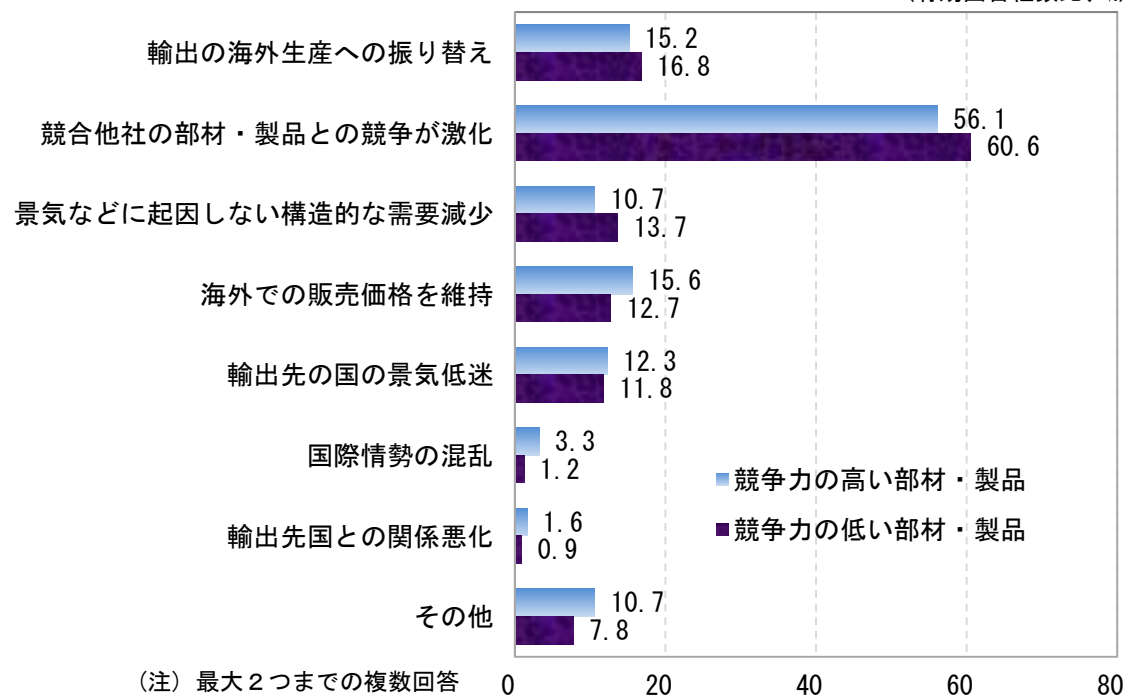
輸出数量の増減	競争力の高い部材・製品※	競争力の低い部材・製品※
堅調に増加	34%	11%
増加するも伸び鈍い	25%	10%
ほぼ横ばい	35%	54%
減少	6%	25%
合計	100%	100%

（※）競争力の高い部材・製品：業界平均以上の利益率を確保しているもの  
競争力の低い部材・製品：業界平均未満の利益率にとどまるもの

図表2-12. 輸出数量が伸びない理由（製造業）

（競争力の高い部材・製品 244社）  
（競争力の低い部材・製品 322社）

（有効回答社数比、%）





---

---

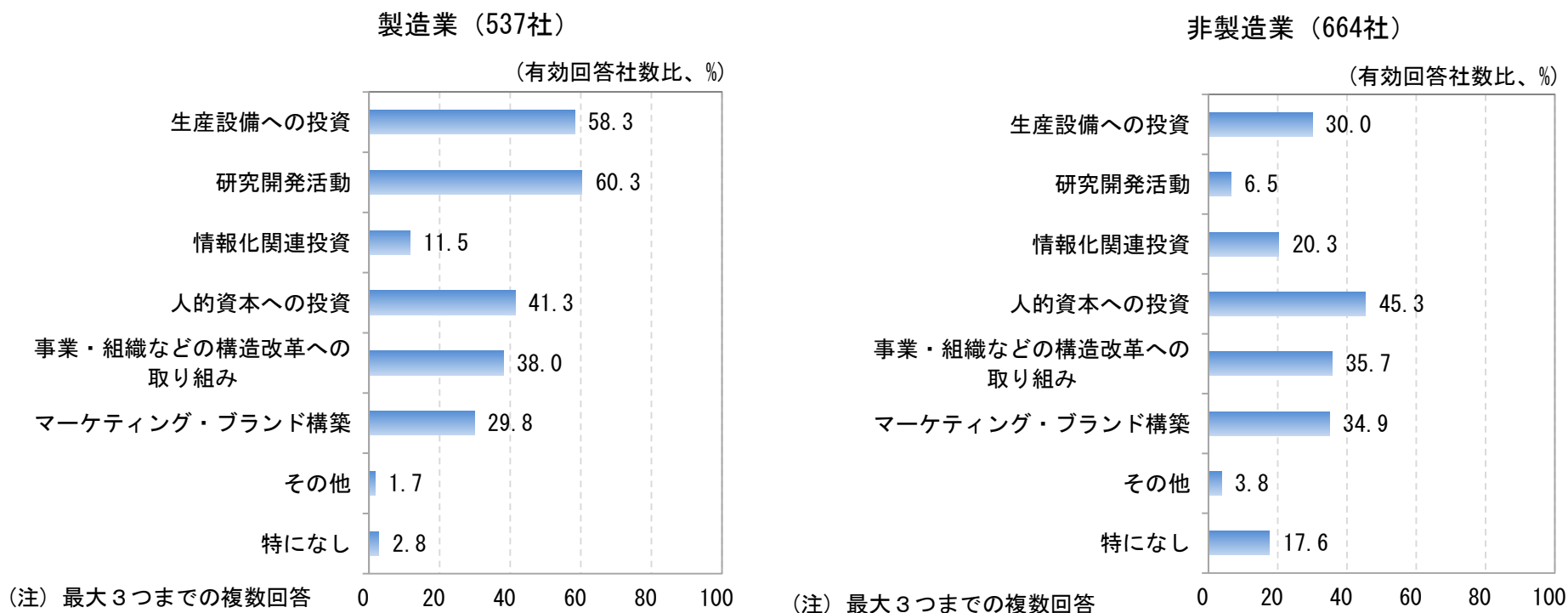
## 3. 成長・競争力強化に向けた取り組み

### 3-1. 成長・競争力強化に向けての重要な取り組み

#### 製造業は「生産設備」「研究開発」、非製造業は「人的資本への投資」

- 成長・競争力強化に向けての重要度が増す分野として、製造業では「生産設備への投資」と「研究開発活動」がそれぞれ約6割を占めており、「人的資本への投資」や「事業・組織などの構造改革への取り組み」が約4割程度と続いている。
- 一方で、非製造業では「人的資本への投資」が4割台半ばを占めており最も高く、「事業・組織などの構造改革への取り組み」「マーケティング・ブランド構築」が3割台半ばと続いている。

図表3-1. 成長・競争力強化に向け今後重要度が増していくと考えるもの



## 3-2. 研究開発(全般)

- 2014年度の研究開発費<連結ベース>(計画)は、全産業で+4.5%。業種別では、一般機械、電気機械、輸送用機械の伸びが高い。
- 輸送用機械では次世代自動車の開発に加え、安全技術や環境技術などに注力。電気機械では、ヘルスケア・医療や環境技術、情報通信技術、インフラ関連など、一般機械や化学でも、医療・環境・エネルギーなどの分野を中心に研究開発が実施される。

図表3-2. 研究開発費(連結ベース)

(%)

	2013年度(実績)	2014年度(計画)	2014年度の 構成比
	前年比増減率 (12-13共通 813社)	前年比増減率 (13-14共通 888社)	
全産業	4.3	4.5	100.0
製造業	4.7	4.5	98.7
輸送用機械	10.2	4.2	34.7
一般機械	5.9	6.4	10.0
電気機械	▲ 0.4	5.7	31.6
化学	7.4	2.5	14.6
非製造業	▲ 6.9	6.8	1.3

(備考) 本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額など全ての費用

## <参考> 研究開発費増減率の推移

- 研究開発費は、景気の変動にあまり左右されることなく、安定して増加してきており、国内設備投資と比べ、計画から実績にかけての修正幅は小さい。
- 2008年、2009年を除くと前年を上回る研究開発費が投じられている。

図表3-3. 研究開発費、国内設備投資 増減率の推移

(前年比、%)

対象年度	研究開発費 増減率		国内設備投資 増減率	
	計画	実績	計画	実績
2003	4.9	4.4	16.2	11.3
2004	5.5	5.4	18.8	15.4
2005	6.1	5.7	19.8	15.3
2006	9.8	6.0	21.8	12.0
2007	7.0	7.6	13.5	6.6
2008	4.2	▲ 2.4	6.8	▲ 9.7
2009	▲ 6.2	▲ 11.9	▲ 20.7	▲ 30.8
2010	5.7	2.3	8.9	▲ 8.4
2011	7.2	—	12.5	▲ 1.7
2012	4.3	0.1	19.1	2.7
2013	6.4	4.7	10.6	▲ 1.7
2014	4.5		18.5	

(注) 1. 調査時点は、2003年度は8月、2004年度以降は6月(2011年度のみ7月)

2. 2012年度以降は、連結ベース。2011年度は単体実績を質問しておらず、単体計画との比較ができないため「-」としている。

### 3-3. 国内外の研究開発拠点の位置づけ

#### 研究開発の中核拠点は国内、海外拠点の機能は応用開発・現地化

- 国内拠点では、基礎から応用まで幅広く研究開発を行うフルライン型の割合が高く、その理由としては、生産拠点（≒マザー工場）と一体性のメリットに加え、研究者や共同開発パートナーの存在が挙げられている。
- 海外には研究開発拠点を持たない会社が過半を占めており、海外に拠点を持つ企業においても、当該拠点が担う機能は現地に根ざした製品開発が中心となっている。

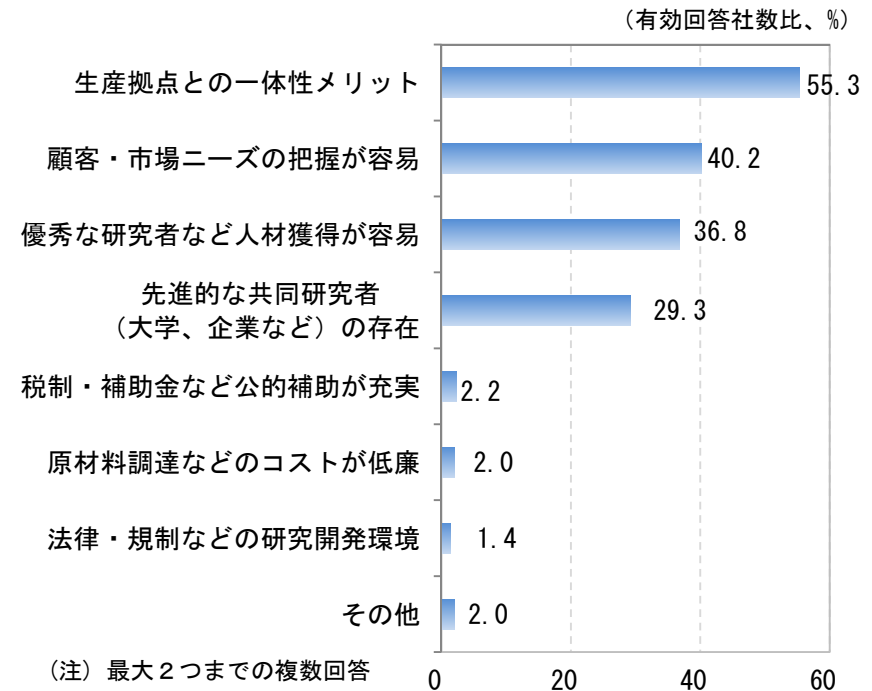
図表3-4. 国内外の研究開発拠点の機能別構成比（製造業）

（国内拠点 516社、先進国拠点 301社、新興国拠点 315社）  
（有効回答社数比）

	国内拠点	海外拠点 （先進国）	海外拠点 （新興国）
基礎・新技術開発	26%	7%	6%
応用開発 （現地化）	31%	25%	26%
フルライン （基礎～応用）	40%	12%	5%
研究開発拠点を 持たない	3%	56%	63%
合計	100%	100%	100%

図表3-5. 国内に研究開発拠点を持つ理由

（製造業 492社）



### 3-4. 中期的な国内外の研究開発活動見通し

#### 国内拠点での活動は堅持しつつ、海外でも継続

- 製造業の中期的な国内外の研究開発活動については、引き続き国内での活動を維持・強化しつつ、海外でも維持・強化していく方向。

図表3-6. 中期的（今後3年程度）な国内・海外の研究開発活動（製造業）

2013年度調査（309社）

（有効回答社数比、%）

		国内研究開発			
		強化	現状と同程度	縮小	合計
海外研究 開発	強化	27.5	16.2	0.3	44.0
	現状と同程度	15.2	40.5	0.0	55.7
	縮小	0.0	0.3	0.0	0.3
	合計	42.7	57.0	0.3	100.0



2014年度調査（240社）

（有効回答社数比、%）

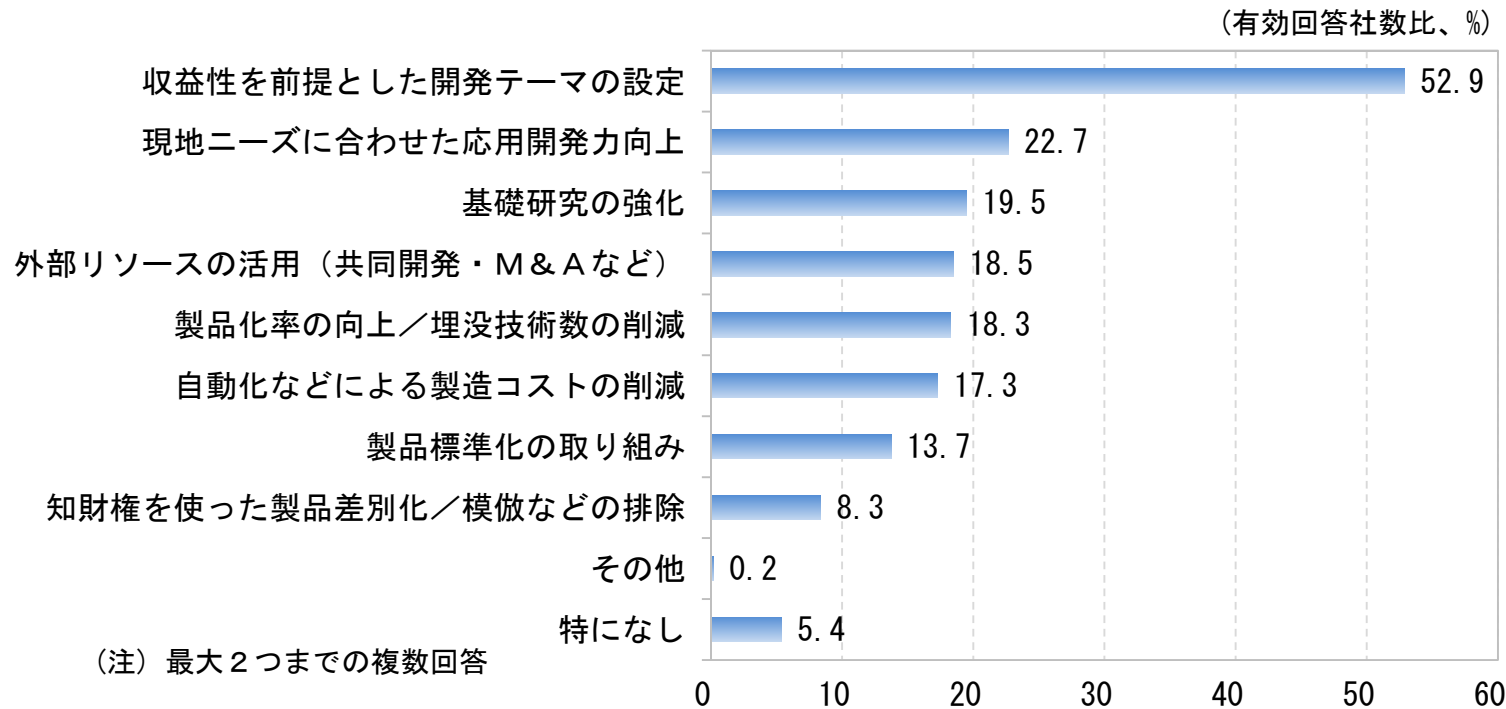
		国内研究開発			
		強化	現状と同程度	縮小	合計
海外研究 開発	強化	27.5	11.7	0.4	39.6
	現状と同程度	13.3	46.3	0.8	60.4
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	40.8	57.9	1.3	100.0

### 3-5. 研究開発活動を競争力(収益)につなげるための課題

#### 収益性を前提とした開発テーマの設定が課題

- 研究開発活動を収益につなげるための課題として、最も回答が多かったのは「収益性を前提とした開発テーマの設定」で、全体の約5割を占めている。
- それ以外にも、現地ニーズに合わせた応用開発力向上、共同開発やM&Aを含む外部リソースの活用、などもそれぞれ2割弱の回答があり、「研究開発」のマネジメント全般が課題と認識されている。

図表3-7. 研究開発成果の収益力を強化するための課題（製造業 503社）

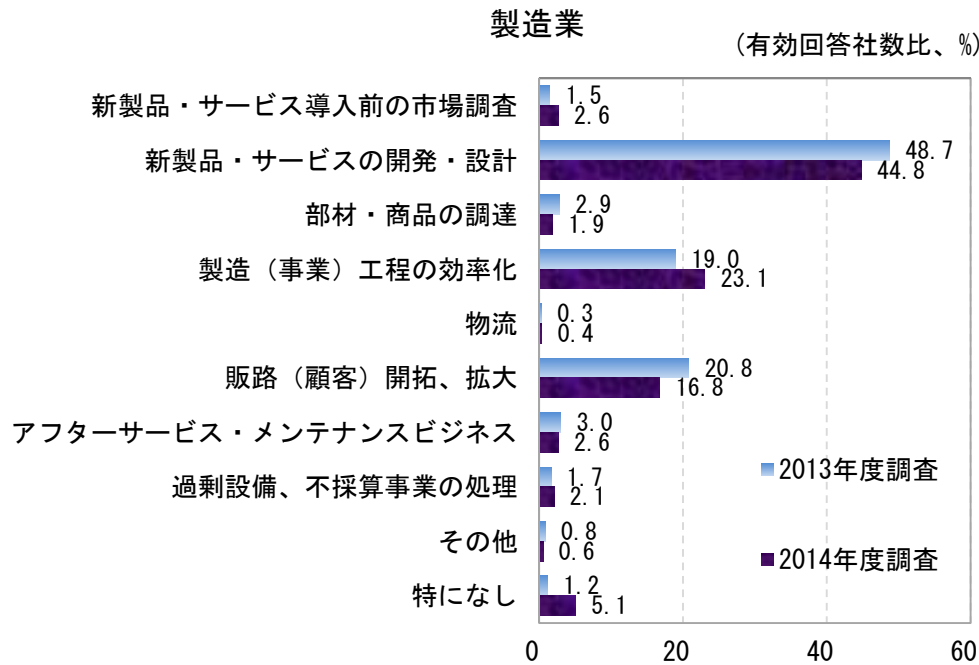


### 3-6. 主力事業での競争力強化に向けての注力分野

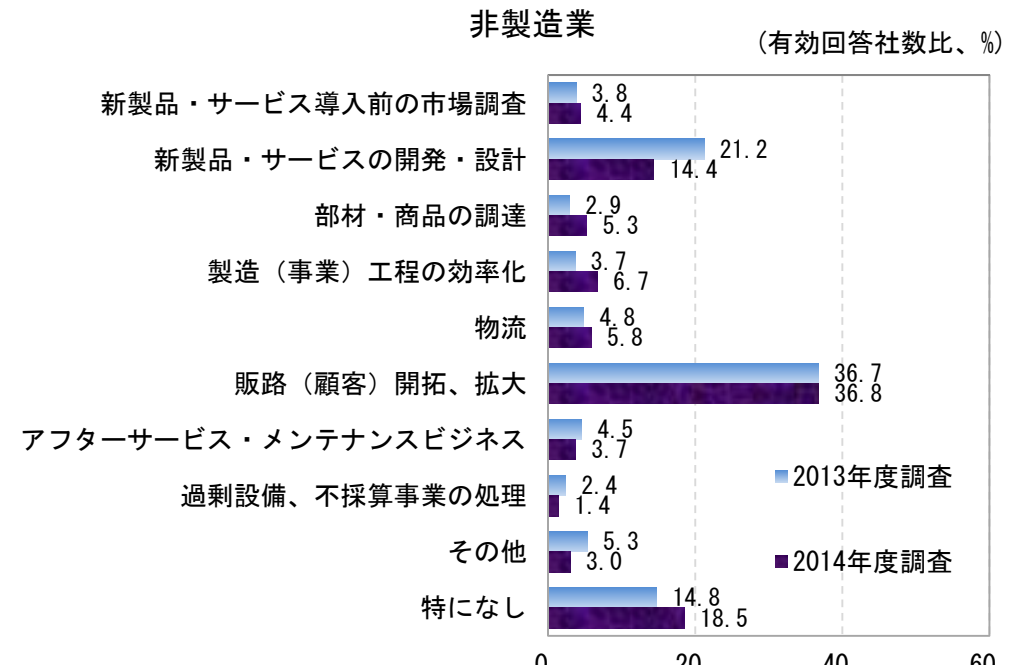
#### 製造業は「新製品の開発設計」、非製造業は「販路（顧客）開拓」

- 成長・競争力強化に向けて主力事業での注力分野として、製造業では、2013年度調査に引き続き「新製品・サービスの開発・設計」との回答が最も多く、「製造（事業）工程の効率化」「販路（顧客）開拓、拡大」が続く。
- 非製造業では、「販路（顧客）開拓、拡大」との回答が最も多く、「新製品・サービスの開発・設計」が続く。
- 2013年度調査と比べると、製造業において「製造工程の効率化」の比率が伸びている。

図表3-8. 主力事業分野で最も注力する事業領域



(2013年度調査 595社、2014年度調査 529社)



(2013年度調査 793社、2014年度調査 702社)



## 3-7.国内成長市場への取り組み

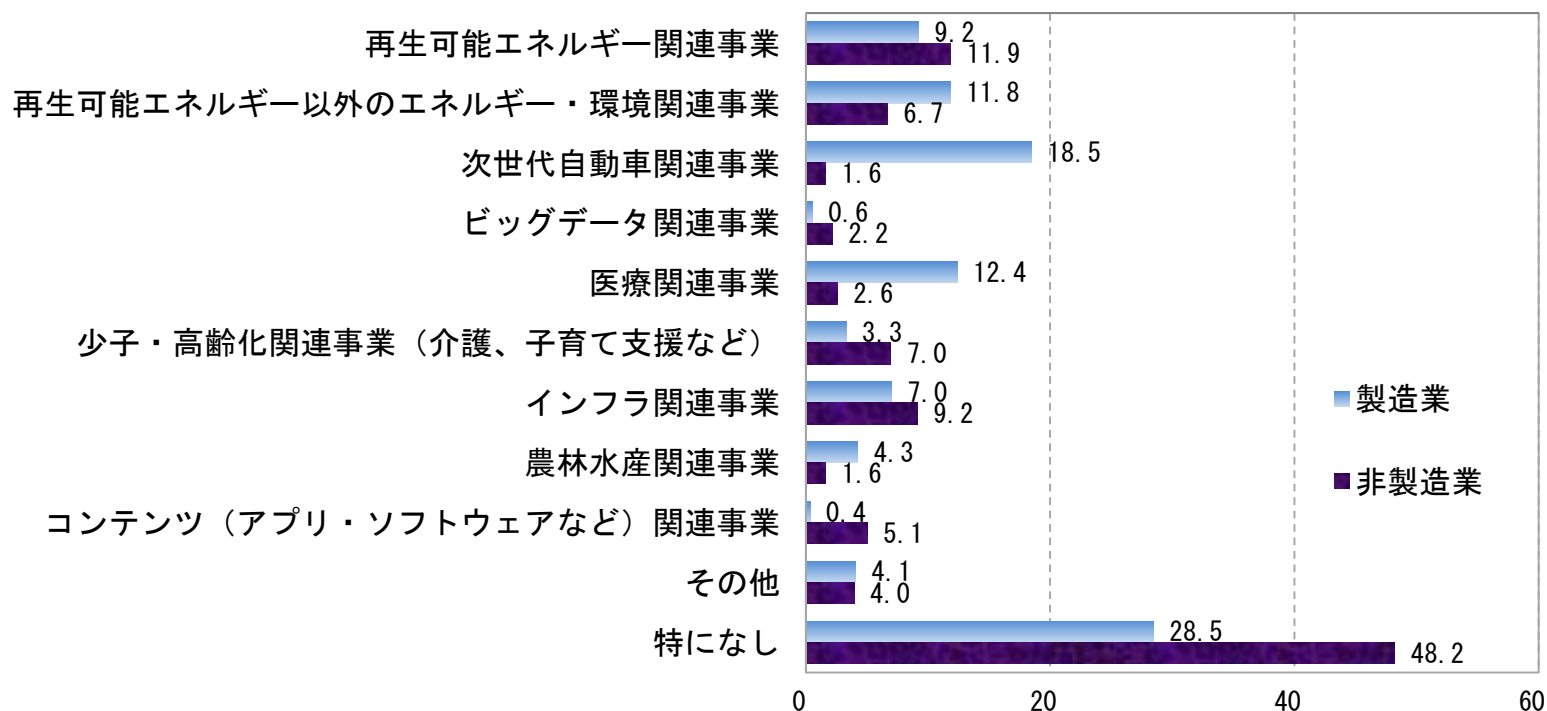
### エネルギー・環境関連などの国内成長市場へ注力の方針

- 国内の成長市場については、製造業ではエネルギー・環境関連、次世代自動車関連、医療関連などに注力するという回答が多くみられた。
- 非製造業では、エネルギー・環境関連、インフラ関連、少子・高齢化関連（介護、子育て支援など）に注力するとの回答が多い。

図表3-9. 中期的に各社が取り組む成長市場の事業分野（国内）

（製造業 541社、非製造業 732社）

（有効回答社数比、%）



## 3-8.海外成長市場への取り組み

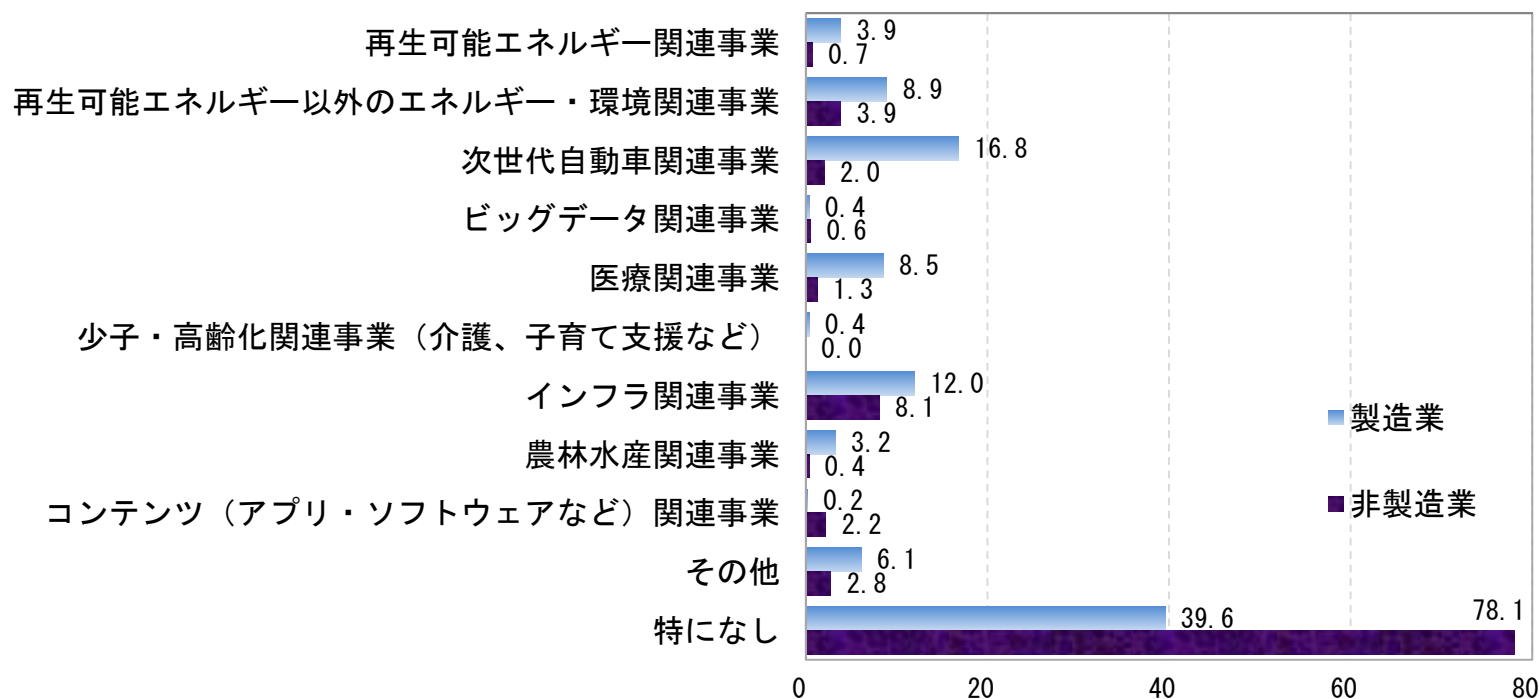
### 海外のエネルギー・環境関連やインフラなどの成長市場へ注力

- 海外の成長市場については、製造業では次世代自動車関連、エネルギー・環境関連、インフラ関連、医療関連などに注力するとの回答が多い。
- 非製造業では、海外で成長市場に注力する計画は無いとの回答が多数を占めた。比率はそれほど高くないが、インフラ関連やエネルギー・環境関連に注力するとの回答がみられた。

図表3-10. 中期的に市場開拓に注力する事業分野（海外）

（製造業 493社、非製造業 543社）

（有効回答社数比、%）



### 3-9. 競争力強化のための人材面の取り組み

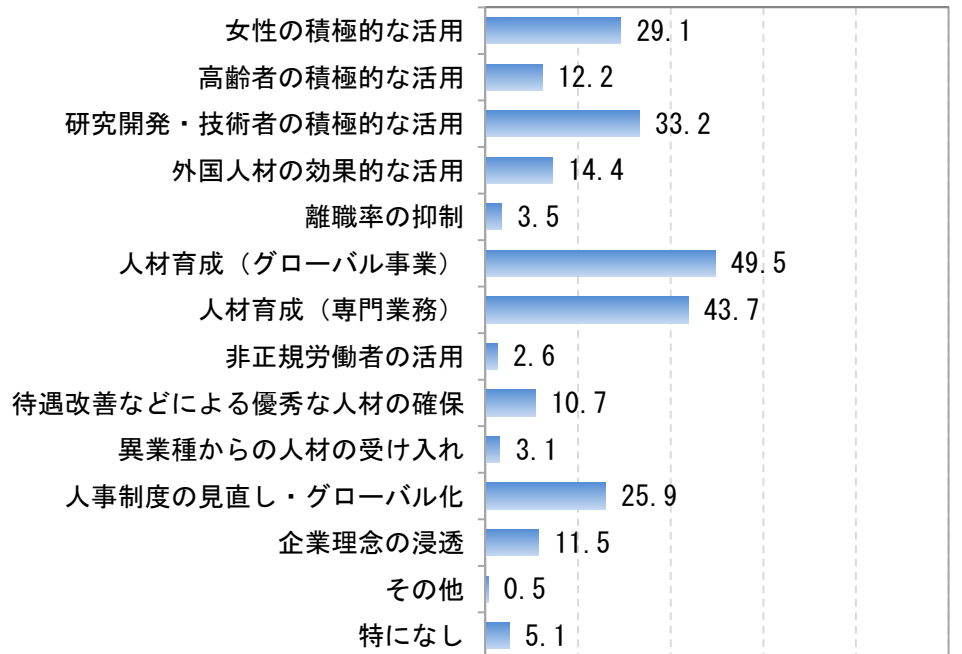
#### グローバル人材、技術者など専門人材、多様な人材の活用など

- 製造業では、グローバル人材や研究者などの専門人材、女性や外国人などの多様な人材の活用に注力するとの回答が高い比率を占めている。
- 非製造業では、専門人材の育成が最も高い比率を示している。また、女性や高齢者の活用や待遇改善などによる優秀な人材確保が、続いている。

図表3-11. 人事・雇用面などで注力する取り組み

製造業（549社）

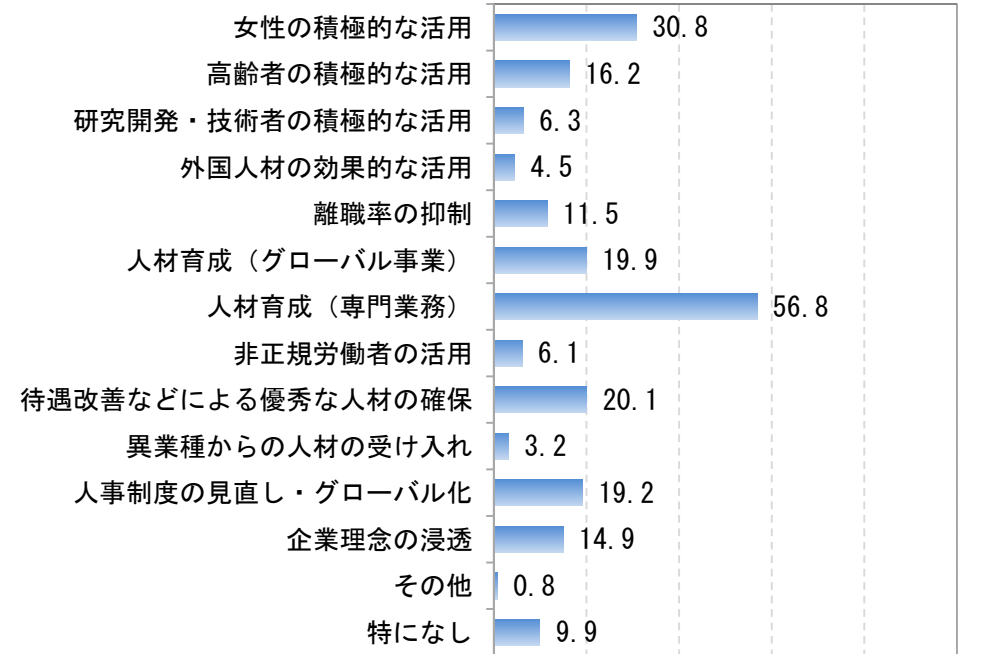
（有効回答社数比、%）



（注）最大3つまでの複数回答

非製造業（757社）

（有効回答社数比、%）



（注）最大3つまでの複数回答

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。  
作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。  
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。